平成 18年 3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 15日

上　場　会　社　名　　日本化成株式会社

上場取引所　東

コード番号　　4007

本社所在都道府県

（URL　http://www.nkchemical.co.jp/）

福島県

代　　表　　者　役職名　　取締役社長　　松 永　正 大

問合せ先責任者　役職名　　総務経理部長　　藤 森　直 哉　　TEL (03)5540-5861

決算取締役会開催日　　平成 17年 11月 15日　　中間配当制度の有無　　有

中間配当支払開始日　　平成　-年　-月　-日　　単元株制度採用の有無　　有（1単元1,000株）

（注）百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

１．17年 9月中間期の業績（平成 17年 4月 1日 ～ 平成 17年 9月 30日）

(1)経営成績

	売　上　高		営　業　利　益		経　常　利　益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	16,293	92.7	523	-	509	584.2
16年 9月中間期	8,453	△ 2.1	35	△ 42.4	74	△ 8.3
17年 3月期	21,722	27.0	383	21.5	323	1.5

	中間(当期) 純利益		１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
17年 9月中間期	218	△ 79.9	2.08
16年 9月中間期	1,085	-	10.33
17年 3月期	812	281.1	7.73

(注) ①期中平均株式数　17年 9月中間期　105,102,611 株　16年 9月期　105,107,762 株　17年 3月期　105,106,325株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	１株当たり 中間配当金	１株当たり 年間配当金
	円　銭	円　銭
17年 9月中間期	0.00	-
16年 9月中間期	0.00	-
17年 3月期	-	0.00

（注）17年 9月中間期配当金の内訳

記念配当　0 円00銭

特別配当　0 円00銭

(3)財政状態

	総　資　産	株　主　資　本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年 9月中間期	32,093	7,916	24.7	75.32
16年 9月中間期	27,878	7,928	28.4	75.43
17年 3月期	31,697	7,663	24.2	72.91

（注）①期末発行済株式数　17年 9月中間期　105,102,276株　16年 9月期　105,107,233株　17年 3月期　105,103,296株

②期末自己株式数　17年 9月中間期　13,524株　16年 9月期　8,567株　17年 3月期　12,504株

２．18年 3月期の業績予想（ 平成 17年 4月 1日　～　平成 18年 3月 31日 ）　（平成17年5月17日発表）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金 期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　　期	31,200	670	300	0.00	0.00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　2円85銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の連7ページをご参照下さい。

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区　　分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)									
Ⅰ 流動資産									
1. 現金及び預金	1,190			751			702		
2. 受取手形	1,346			1,428			1,496		
3. 売掛金	3,849			7,219			6,676		
4. 棚卸資産	1,753			3,021			2,569		
5. 繰延税金資産	89			122			111		
6. 未収入金	269			326			501		
7. 短期貸付金	2,310			-			1,711		
8. その他	138			433			166		
流動資産合計		10,947	39.3		13,303	41.5		13,935	44.0
Ⅱ 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1)建物	2,335			2,539			2,326		
(2)構築物	1,242			1,476			1,557		
(3)機械及び装置	3,442			3,415			3,189		
(4)土地	6,898			6,993			6,993		
(5)その他	456			298			551		
有形固定資産合計	14,375			14,723			14,617		
2. 無形固定資産	18			1,272			510		
3. 投資その他の資産									
(1)投資有価証券	450			659			597		
(2)繰延税金資産	1,304			1,377			1,273		
(3)その他	797			774			777		
貸倒引当金	△14			△16			△15		
計	2,537			2,795			2,633		
固定資産合計		16,931	60.7		18,790	58.5		17,761	56.0
資産合計		27,878	100.0		32,093	100.0		31,697	100.0

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区　　分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)									
Ⅰ 流動負債									
1．支払手形	18			29			30		
2．買掛金	2,660			3,909			3,848		
3．短期借入金	12,325			12,776			12,703		
4．未払金	333			461			338		
5．未払費用	583			829			747		
6．未払法人税等	21			207			38		
7．賞与引当金	147			205			181		
8．その他	71			119			97		
流動負債合計		16,162	58.0		18,538	57.8		17,985	56.7
Ⅱ 固定負債									
1．長期借入金	999			2,952			3,354		
2．退職給付引当金	2,735			2,637			2,643		
3．その他	51			48			50		
固定負債合計		3,787	13.6		5,638	17.5		6,048	19.1
負債合計		19,950	71.6		24,177	75.3		24,033	75.8
(資本の部)									
Ⅰ 資本金		6,593	23.6		6,593	20.5		6,593	20.8
Ⅱ 利益剰余金									
1．中間(当期)未処分利益	1,325			1,270			1,052		
利益剰余金合計		1,325	4.8		1,270	4.0		1,052	3.3
Ⅲ その他有価証券評価差額金		10	0.0		54	0.2		19	0.1
Ⅳ 自己株式		△1	△0.0		△2	△0.0		△2	△0.0
資本合計		7,928	28.4		7,916	24.7		7,663	24.2
負債資本合計		27,878	100.0		32,093	100.0		31,697	100.0

(2)中間損益計算書

	前中間会計期間 (自　平成16年4月 1日 至　平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自　平成17年4月 1日 至　平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自　平成16年4月 1日 至　平成17年3月31日)		
区　　分	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅰ 売上高		8,453	100.0		16,293	100.0		21,722	100.0
Ⅱ 売上原価		6,890	81.5		12,976	79.6		17,534	80.7
売上総利益		1,562	18.5		3,317	20.4		4,187	19.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費		1,526	18.1		2,793	17.1		3,804	17.5
営業利益		35	0.4		523	3.3		383	1.8
Ⅳ 営業外収益									
1．受取利息及び配当金	78			90			107		
2．その他の収益	57	136	1.6	81	172	1.0	84	191	0.9
Ⅴ 営業外費用									
1．支払利息	65			69			126		
2．その他の費用	32	97	1.1	116	186	1.2	125	251	1.2
経常利益		74	0.9		509	3.1		323	1.5
Ⅵ 特別利益									
1．投資有価証券売却益	1,775			-			1,775		
2．土地売却益	-	1,775	21.0	-	-	-	177	1,952	9.0
Ⅶ 特別損失									
1．固定資産減損損失	-			217			691		
2．固定資産整理損	-			-			117		
3．関係会社整理損	92	92	1.1	-	217	1.3	92	901	4.2
税引前中間(当期)純利益		1,757	20.8		291	1.8		1,374	6.3
法人税、住民税及び事業税	6			209			△108		
法人税等調整額	665	671	8.0	△136	73	0.5	670	562	2.6
中間(当期)純利益		1,085	12.8		218	1.3		812	3.7
前期繰越利益		239			1,052			239	
中間(当期)未処分利益		1,325			1,270			1,052	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し売原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
（２）子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定額法 ただし、黒崎工場については定率法（建物につは定額法）
無形固定資産	定額法 なお,営業権については5年均等償却、ソフト（自社利用）については、社内における利用可期間（5年）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用の見込を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末におけ退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上おります。 なお、会計基準変更時差異額（729百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理することとしております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認めらもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理よっております。

５．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法　　為替予定取引の評価差額は、負債又は資産とし繰り延べております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	輸出入取引

（３）ヘッジ方針　当社の内部規程である「ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｲﾌﾞ取引管理規則」に基づき実需の範囲で為替変動ﾘｽｸをﾍｯｼﾞする方針であり、投機目的によるﾃﾞﾘﾊﾞﾃｲﾌﾞ取引は行わないこととしております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ取引の実行にあたり、ﾍｯｼﾞ手段とﾍｯｼﾞ対象に関す重要な条件がほぼ一致しており、ﾍｯｼﾞ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認します。
また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかど判断を行っております。

６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっておます。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

（中間貸借対照表）

前中間期まで区分掲記していた「短期貸付金」(当中間期末の残高は307百万円）は、当中間期間末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1．有形固定資産の減価償却累計額	21,464 百万円	22,875 百万円	22,174 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
2．受取手形割引高	900 百万円	899 百万円	899 百万円
3．保証債務等	975 百万円	788 百万円	805 百万円
（うち当社負担割合額）	（656 百万円）	（488 百万円）	（501 百万円）

4．圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、機械装置について27百万円の圧縮記帳を行いました。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れにより、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置で27百万円であります。

（中間損益計算書関係）

	前中間会計期間 平成16年4月 1日 平成16年9月30日	当中間会計期間 平成17年4月 1日 平成17年9月30日	前事業年度 平成16年4月 1日 平成17年3月31日
1．減価償却実施額			
有形固定資産	427 百万円	493 百万円	929 百万円
無形固定資産	3 百万円	155 百万円	129 百万円

2．減損損失

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用　途　・　場　所	種　　類
小名浜工場（福島県いわき市） 動力設備（ﾎﾞｲﾗ-発電設備等）	建物・構築物･機械装置・工具器具備品

資産のグルーピングは管理会計上の区分によっております。
小名浜工場の動力設備のうちﾎﾞｲﾗ-発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電機を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、今年度中にﾎﾞｲﾗ-発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。
これに伴い、ﾎﾞｲﾗ-発電設備等について、固定資産減損損失を計上いたしました。
その内訳は、建物0百万円、構築物98百万円、機械装置119百万円、工具器具備品0百万円であります。
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により算定しております。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前中間会計期間（自16年4月1日　至16年9月30日）

	(機械装置)	(有形固定資産その他)	合計
取得価額相当額	102 百万円	57 百万円	160 百万円
減価償却累計額相当額	102 百万円	47 百万円	149 百万円
中間期末残高相当額	- 百万円	10 百万円	10 百万円

当中間会計期間（自17年4月1日　至17年9月30日）

	(機械装置)	(有形固定資産その他)	合計
取得価額相当額	- 百万円	55 百万円	55 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円	48 百万円	48 百万円
中間期末残高相当額	- 百万円	7 百万円	7 百万円

前事業年度（自16年4月1日　至17年3月31日）

	(機械装置)	(有形固定資産その他)	合計
取得価額相当額	102 百万円	57 百万円	160 百万円
減価償却累計額相当額	102 百万円	53 百万円	155 百万円
期末残高相当額	- 百万円	4 百万円	4 百万円

２．未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
１ 年 内	9 百万円	2 百万円	4 百万円
１ 年 超	1 百万円	5 百万円	0 百万円
合　　計	10 百万円	7 百万円	4 百万円

３．取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

４．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	8 百万円	4 百万円	14 百万円
減価償却費相当額	8 百万円	4 百万円	14 百万円

５．減価償却費相当額の算定方法は、

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。